

女性の就労支援事業【奈良市】

| | |
|------|----------|
| 総事業費 | 4,469 千円 |
| 交付金額 | 2,234 千円 |

地域の実情と課題

- 令和2年度国勢調査では奈良県の女性就業率は全国最下位であり、年齢階級別就業率（M字カーブ）の底となる30～40代の子育て中の女性の就業率が全国平均と比較して低い。
- 個々人の職業概念や価値観に向き合う機会が増大したことから、求職市場は活性化しており、早期就業を望む求職者は増大している。
- 人材確保が喫緊の課題となっている市内企業に対して、多様な働き方やキャリアアップに対応できる職場環境の整備を促す必要がある。

事業の特徴

- 求職者向けには、スキルや経験があるのに、子育てや介護などの理由から時間や場所の制約がある女性に対し、短時間勤務、少日数勤務、リモートワーク等を取り入れて、やりがいを持って続けられる働き方を「ジャストフィットワーク」と定義し、そのような働き方を広く提案するためのキャリアアップセミナー、個別就職相談会、合同企業説明会を実施した。
- 企業向けにも「ジャストフィットワーク」の啓発を行うため、女性が働きやすく、働き甲斐のある職務環境の整備の手法や、女性人材を戦力に変えた事業成長事例を紹介するセミナーを実施した。あわせて、多様な働き方や業務改善、育成の仕組みを根本から整備するための個別コンサルティングを実施し、「ジャストフィットワーク」を実現する求人票の作成と合同企業説明会への出展までを伴走支援した。

事業の効果

- 求職者向けには、働き方だけでなく子どもの教育をテーマに含めたセミナーを開催したり、個別就職相談会や合同企業説明会は子育て中の女性が参加しやすいオンライン環境を整備するなどの工夫を行った結果、セミナー29名、個別就職相談会17名、合同企業説明会90名の参加に繋がった。
- 企業向けには、女性の活用に意欲的な企業19社を対象に個別にコンサルティングを実施することで、人材不足に悩む企業が新しい働き方の創出や意識改革に取り組むきっかけを提供した。

目的・目標

- 経営戦略としてのワーク・ライフ・バランスの重要性を企業に伝えるとともに、「ジャストフィットワーク」を通じた女性人材の戦力化によって、人材不足の解消に繋げる。
- 結婚や出産を機に離職したが再就職を望む女性がそれぞれの個性や能力を発揮できる環境を整えることを目的に、働きやすい、働きがいのある勤務シフト等を整備し、就労意欲の高い女性求職者とのマッチングを促す。

連携団体

- LINEを活用した求職困難者の支援実績を多数有する株式会社Compassと連携するとともに、包括連携協定を締結している木津川市にも協力を仰いだ。
- 求職者への周知・動員の効果を高めるため、実施会場を近郊の商業施設（イオンモール）とし、運営の共催や広報の協力を仰いだ。
- ハローワーク奈良、ハローワーク木津による就職相談ブースを併設し、求職者が気軽に相談のできる環境を整備した。
- 奈良商工会議所、中小企業家同友会などにニーズ調査を行い、会員企業へも積極的に参加を促して、有益な事業となるよう努めた。

今後の課題

- 就業意欲の高い女性に効果的に働きかける事業とするため、実施時期や時間帯、会場選定を計画的に行うとともに、関係機関との連携により、広報に重点を置いて周知を図る。
- コンサルティング実施企業数は想定を上回ったものの、求人内容の抜本的な見直しまでは至らず、就職決定数は伸び悩んだことから、「ジャストフィットワーク」の企業への啓発を継続して行い、女性を戦力として活用するにあたって事業所が抱える課題に、個別に寄り添った伴走型支援を強化する必要がある。

| | |
|------|--------|
| 総事業費 | 520 千円 |
| 交付金額 | 260 千円 |

地域の実情と課題

- ・ 労働力人口の減少が進み、長時間労働の是正、ダイバーシティーマネジメントや生産性の向上等、働き方改革の取組を重要かつ喫緊の課題とする企業が数多く存在する。
- ・ 市が令和5年度に実施した「奈良市の育児期女性と地域労働市場」に関する奈良女子大学との共同研究で回答した企業の7割以上が女性活躍推進や男女共同参画に向けた何らかの取組を実施しており、これらの取組が企業経営にもたらす影響については、約半数がメリットの方が大きいと回答しており、従業員個人にとっても職場や組織の風土形成あるいは企業経営にとっても肯定的な効果をもたらすことがわかった。

事業の特徴

- ・ 女性人材の活用による人材不足解消や経営力向上の啓発を目的に、当市・木津川市及び近隣の企業向けに他社の好事例の紹介などを通じたコンサルティングを実施し、意識啓発を促した。希望する企業については、事業番号①の合同企業説明会への出展にも繋げた。
- ・ 女性活躍推進や働き方改革について、自社が抱える課題を共有・明確化して共に解決策を探る座談会を実施し、県内企業の経営者10名が参加した。

事業の効果

- ・ 事業番号①で実施した企業向けセミナーの参加企業（14社）のうち約半数の9社と、セミナー参加外企業10社の合計19社がコンサルティングに参画し（目標10社）、「ジャストフィットワーク」の働き方の周知に繋がった。
- ・ 経営者座談会では、「優秀な人材の雇用と、一人ひとりが持続的に活躍できる環境づくり」をテーマにしたグループ討論を通して、経営者同士の横の繋がりを構築するとともに、課題解決への見識を深めた。事後アンケートのイベント満足度については参加者10名全員が「とても満足」と回答し、県内企業の機運醸成を促した。

目的・目標

- ・ 人材不足に悩む企業向けに、女性人材の活用による課題解決に向けて、県内の同規模事業所の好事例紹介等を通して意識改革を促す。
- ・ 女性活躍推進や働き方改革について、経営者同士が自社の取組や課題について語り合うことで新たな発想や知識を得るとともに、繋がりを構築し互いに気付きを与える場を提供する。

連携団体

- ・ 奈良商工会議所
- ・ 中小企業家同友会
- ・ ハローワーク奈良・ハローワーク木津
- ・ 木津川市

上記の団体と連携し、会員や奈良市、木津川市及び近隣の企業への事業周知を実施した。

今後の課題

- ・ 経営者向け座談会の参加企業の募集に苦労したことから、女性活躍推進が企業の生産性向上に繋がる事例の発信等に注力し、市内及び近隣企業への普及促進のための取組を継続して実施する必要がある。また、企業に発信力を持つ経済団体等、協力先のさらなる開拓を行う。
- ・ 伴走型支援を行うにあたり、具体的な支援策を明示するなど、事業への参画のメリットを企業に感じさせる工夫が必要である。

DX人材育成事業【奈良市】

| | |
|------|----------|
| 総事業費 | 8,499 千円 |
| 交付金額 | 3,375 千円 |

地域の実情と課題

- 結婚や出産を機に離職する女性が多く、都道府県別に見ても、年齢階級別就業率（M字カーブ）は全国でも下位である。
- 求職者の多くは事務職への就職を希望される中、事務職の有効求人倍率は非常に低く、正社員としての採用を勝ち取ることが難しい現状がある一方、IT職種の有効求人倍率は比較的高く、今後産業構造が大きく変わっていく中で、IT職種は比較的雇用が安定することが予想される。

事業の特徴

デジタル化が進む現代においてますます需要が増えると思込まれるIT分野や、非IT分野の企業のDX化を担う職種への就労に役立つスキル支援を行うため、結婚や出産などで一旦離職した女性や新たに就職活動を志す女性を対象に、DX人材養成講座を提供することにより、奈良市、木津川市及び近隣の企業の即戦力としてDX人材の養成に焦点を当てたスキルアップを促進し、希望者にはインターンシップを実施し、受講者のマッチングの場として合同企業説明会を開催した。

事業の効果

- ランディングページの作成やSNSの運用により、市民に広く広報し、多くの応募があった。講座はアーカイブでの配信や、オンラインツールを活用した質問対応、課題のフィードバックを実施するなど、サポート体制を強化することで、子育て中の女性が挫折しないような工夫をし、就職に結びつくスキルアップを促した。
- DX人材養成講座の応募者数は74名で選考を実施し、参加者数は30名で、就職決定者数は9名を輩出した。

目的・目標

スキル獲得から就労支援まで一貫して実施することにより、市内の就労意欲の高い女性の就労や自立を目指すとともに奈良市、木津川市及び近隣の企業のDX化を推進し、産業の振興につなげる。DX人材養成講座の参加者数および就職決定者数30名を目標とする。

連携団体

- 奈良商工会議所
- 奈良工業高等専門学校
- 木津川市

上記の団体と連携し、事業の方向性の検討や会員、奈良市、木津川市及び近隣の企業への事業周知を実施した。

今後の課題

令和6年度はEC業界に特化したカリキュラムを導入し、受講生が即戦力となるよう、課題を通じた実践型の学習とあわせて、希望者には実務経験を積む機会としてインターンシップも実施したが、実務経験を積む機会としては不十分であったことと、未経験からのIT企業への就職が厳しいことから、より実践的なスキル取得や就職支援を強化し、未経験者がスムーズに就業できる仕組みを講じる必要がある。

女性の職場復帰支援事業【奈良市】

| | |
|-------|--------|
| 個別事業費 | 198 千円 |
| 交付金額 | 99 千円 |

地域の実情と課題

■女性就業率の低さや、令和5年度に市内の学童保育所で行ったアンケート調査で、女性の離職理由や正規職を望まない理由として、家事や育児との両立困難や自分の能力の不安が上位を占め、女性のキャリア継続の困難さがうかがえる。

事業の特徴

■女性の職場復帰支援事業

- ・育児休業中または育児休業取得前後の方を対象に、復職にあたっての不安解消のための動画を視聴してもらう。また、希望者には個別オンライン相談を受けてもらう。
- ・女性リスタート応援講座を開催し、仕事と家庭の両立を考えてもらう。

事業の効果

■女性の職場復帰支援事業

- ・復職支援動画は、997回の視聴があった。
- ・女性リスタート講座は、2週連続で実施し、のべ15名の参加があった。

目的・目標

■育児休業中の方で、復職について不安を抱えている人を対象に、復職支援動画を作成。動画を見ても、なお不安を払拭できない方に悩みを相談できるオンラインサービスを提供。45回の提供を目標としていたが、997回の視聴があった。

連携団体

■女性リスタート応援講座について、地理的に隣接する生駒市の市民も対象に開催し、実際に生駒市からもご参加いただいた。

今後の課題

■就業を躊躇している女性に対して、復職支援の取組を広く周知・広報し、参加者が増えるように努める。